



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月6日

上場会社名 旭松食品株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2911 URL <http://www.asahimatsu.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木下 博隆
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 足立 恵 (TEL) 06-6306-4121
 四半期報告書提出予定日 2021年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,942	—	36	△58.5	47	△54.4	25	△57.8
2021年3月期第1四半期	1,999	△3.3	87	101.3	105	85.5	59	85.1

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 30百万円(△58.4%) 2021年3月期第1四半期 74百万円(263.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	13.82	—
2021年3月期第1四半期	32.95	—

2022年3月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。このため、2021年3月期第1四半期の売上高の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	9,735	7,282	74.3
2021年3月期	9,918	7,315	73.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 7,232百万円 2021年3月期 7,268百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,500	—	270	2.0	340	△12.6	250	5.9	137.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年3月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した業績予想となります。このため、売上高の対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	1,876,588株	2021年3月期	1,876,588株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	58,748株	2021年3月期	58,748株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	1,817,840株	2021年3月期1Q	1,808,564株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」の「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更等)	8
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然厳しい状況が続いております。政府による緊急事態措置、まん延防止等重点措置の実施など感染拡大の防止策は経済活動の自粛・停滞となり、ワクチン接種は開始されましたが景気の先行きが見通しにくい状況が継続しております。

食品業界におきましては、一般家庭向け商品は巣ごもり需要を受け底堅い動きとなっておりますが、業務用食品は感染防止対策の影響などにより低水準となっております。この中でも消費者の安全・安心への関心は高く、一段と高い品質・衛生管理体制の整備が求められております。

このような状況のなか、当社グループでは、HACCPを包括した食品安全の国際規格FSSC22000のバージョンの更新を引き続き実施しており、品質の維持・向上はもとより合理化、省エネルギーのための設備投資を継続的かつ積極的に行っております。経営面では、SDGsに沿った取り組み推進のため、プラスチック削減、紙容器の森林認証素材使用への推進、健康経営優良法人認定の継続を目指し従業員の福利厚生充実などの取り組みを継続しております。さらに、新型コロナウイルス感染症の対応については、農林水産省より食料安定供給の観点から事業継続のガイドラインが発信されており、当社グループでは感染予防に十分な対策を取り、市場への円滑な商品提供に万全を期しております。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、従来の営業活動が制限されるなか、売上高は、19億4千2百万円（前年同四半期19億9千9百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、当第1四半期連結累計期間の売上高は従来の会計処理に比べ2百万円減少しております。利益面では、引き続き製造コストの低減や経費の削減などを図ってまいりましたが、売上高の減少などにより営業利益は3千6百万円（前年同四半期比58.5%減）、経常利益は4千7百万円（同54.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2千5百万円（同57.8%減）となりました。

部門別概況は、次のとおりであります。

[凍豆腐]

凍豆腐では、市場拡大・活性化を図るべく啓蒙活動をあらゆる機会をとらえ行ってまいりました。特に凍豆腐の新たな健康機能として免疫賦活効果の論文を信州大学と共同で発表し、健康長寿を支えるスーパー食材としての効能を広めてまいりました。しかし、巣ごもり需要が極めて大きかった前期には及ばず8億8千1百万円（前年同四半期9億7千1百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、当第1四半期連結累計期間の売上高は従来の会計処理に比べ2百万円減少しております。

また、凍豆腐の主原料であります大豆の高騰を受け本年9月1日より価格改訂を予定しております。

[加工食品(即席みそ汁等)]

加工食品では、単品収益管理の徹底により不採算アイテムの改廃を進め収益力の改善を図るとともに、好調に推移しているカップ入りタイプのオートミールのアイテムアップなど新商品の発売を強化してまいりました。その結果、売上高は5億8千7百万円（同5億2千6百万円）となりました。

[その他食料品]

その他食料品の売上高は、4億7千3百万円（同5億2百万円）となりました。医療用食材につきましては、病院や介護施設などの訪問が制限される中、新たな営業活動の模索により前期並みの売上を維持しておりますが、その他でOEMの需要が減少し低調に推移いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、以下のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度に比べ1億8千3百万円減少し97億3千5百万円(前連結会計年度比1.8%減)となりました。これは、季節的な変動要因による売上高の減少などによる受取手形及び売掛金の減少1億4千5百万円、減価償却及び除却による有形固定資産の減少5千3百万円があったことなどが主な要因です。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度に比べ1億5千万円減少し24億5千2百万円(同5.8%減)となりました。これは、支払手形及び買掛金の増加6千6百万円があったものの、設備関係支払手形の減少4千9百万円や賞与引当金の減少4千2百万円、返済に伴う長期借入金の減少1億6百万円などがあったことが主な要因です。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度に比べ3千2百万円減少し72億8千2百万円(同0.4%減)となりました。これは、利益剰余金の減少3千8百万円があったことなどによるものです。

以上により自己資本比率は前連結会計年度に比べ1.0ポイント増加し74.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、想定範囲内で推移しておりますが、新型コロナウイルス感染症による業績への影響など不透明な状況が続いております。そのため、2021年5月14日に公表いたしました2022年3月期の連結業績予想を変更していません。今後、修正が必要となった場合は速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,261,366	2,280,301
受取手形及び売掛金	1,393,692	1,248,381
棚卸資産	847,275	872,753
その他	74,202	80,008
貸倒引当金	△5,923	△6,157
流動資産合計	4,570,614	4,475,286
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,886,377	5,911,202
減価償却累計額	△4,628,977	△4,663,044
建物及び構築物（純額）	1,257,399	1,248,158
機械装置及び運搬具	6,939,027	6,975,806
減価償却累計額	△5,532,444	△5,606,256
機械装置及び運搬具（純額）	1,406,583	1,369,549
土地	1,703,573	1,703,573
リース資産	187,181	187,181
減価償却累計額	△133,178	△140,611
リース資産（純額）	54,002	46,569
建設仮勘定	24,546	19,004
その他	449,322	455,454
減価償却累計額	△374,233	△374,160
その他（純額）	75,088	81,293
有形固定資産合計	4,521,193	4,468,149
無形固定資産	177,717	173,082
投資その他の資産		
投資有価証券	592,352	566,455
繰延税金資産	6,988	4,193
その他	53,020	51,482
貸倒引当金	△3,227	△3,166
投資その他の資産合計	649,133	618,964
固定資産合計	5,348,044	5,260,196
資産合計	9,918,658	9,735,483

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	503,535	569,904
短期借入金	507,619	482,620
リース債務	27,946	25,842
未払金	310,871	288,943
未払法人税等	45,458	10,678
賞与引当金	73,640	31,410
設備関係支払手形	125,153	75,866
その他	124,375	181,859
流動負債合計	1,718,599	1,667,125
固定負債		
長期借入金	748,497	642,255
リース債務	31,115	25,161
長期未払金	40,630	40,442
繰延税金負債	9,141	22,430
資産除去債務	48,031	48,114
その他	7,050	7,050
固定負債合計	884,465	785,453
負債合計	2,603,065	2,452,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,844	1,617,844
資本剰余金	1,632,423	1,632,423
利益剰余金	4,125,283	4,086,778
自己株式	△143,776	△143,776
株主資本合計	7,231,774	7,193,270
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△20,322	△44,622
為替換算調整勘定	56,879	83,589
その他の包括利益累計額合計	36,557	38,967
非支配株主持分	47,260	50,666
純資産合計	7,315,593	7,282,903
負債純資産合計	9,918,658	9,735,483

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	1,999,713	1,942,912
売上原価	1,382,652	1,380,136
売上総利益	617,061	562,776
販売費及び一般管理費	530,050	526,702
営業利益	87,010	36,073
営業外収益		
受取利息	737	867
受取配当金	6,846	8,137
受取賃貸料	707	1,207
受取技術料	2,436	3,007
補助金収入	2,500	-
為替差益	-	274
受取保険金	5,315	24
雑収入	2,099	1,643
営業外収益合計	20,643	15,162
営業外費用		
支払利息	1,425	1,311
為替差損	107	-
賃貸収入原価	677	1,683
雑損失	180	284
営業外費用合計	2,389	3,278
経常利益	105,264	47,956
特別利益		
固定資産売却益	534	-
特別利益合計	534	-
特別損失		
固定資産除却損	1,168	1,930
品質関連損失	10,065	-
特別損失合計	11,233	1,930
税金等調整前四半期純利益	94,565	46,026
法人税、住民税及び事業税	7,497	1,862
法人税等調整額	27,134	18,605
法人税等合計	34,631	20,468
四半期純利益	59,933	25,557
非支配株主に帰属する四半期純利益	348	438
親会社株主に帰属する四半期純利益	59,585	25,119

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益	59,933	25,557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,474	△24,300
為替換算調整勘定	△7,083	29,677
その他の包括利益合計	14,391	5,377
四半期包括利益	74,324	30,935
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	74,685	27,529
非支配株主に係る四半期包括利益	△360	3,406

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、収益認識に関する会計基準の適用指針第98項に定める取扱いを適用し、国内の商品又は製品の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、商品又は製品の販売に直接紐づく、クーポンなど顧客に支払われる対価について、従来は、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、売上高から控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が2百万円、販売費及び一般管理費が2百万円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、食料品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	売上区分			合計
	凍豆腐	加工食品 (即席みそ汁等)	その他食料品	
一時点で移転される財	881,694	587,233	473,983	1,942,912
一定の期間にわたり移転される財	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	881,694	587,233	473,983	1,942,912
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	881,694	587,233	473,983	1,942,912

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。